

## 2020年11月の主な出来事

中 国		日 中	
1	●政府が、適格外国機関投資家と人民元適格外国機関投資家の両制度を一本化する。	1	●中韓など9カ国・地域に対する渡航中止勧告を「自粛」に引き下げた。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行が56日連続で確認され、年間では282日となり過去最多を更新した。
2	●中国人民銀行は「デジタル人民元」実用化に向け法改正に着手。 ●中国政府は電気自動車など「新エネルギー車産業発展計画」の普及と研究開発を促進する2035年までの計画を発表。	2	●来春、警視庁が中国や北朝鮮の脅威に対応するための情報収集や違法行為の取締まりの態勢を強化する方針を固めた。
3	●中国共産党は、2021～25年第14次5カ年計画などの草案を公表した。 ●中国4大銀行の7～9月期の不良債権は、過去最大の9790億元に増加、評価損1750億元を計上した。 ●トランプ米政権が台湾に海洋監視用無人機MQ9「シーガーディアン」4機を6億ドルで売却することを承認し、議会に通知した。	3	●7～9月期の企業の純利益が前年同月比9%減だった。中国とアジアは増益、日本は3割減益だった。
4	●中国海警局が海警法案を公表、主権侵害なら武器の使用許可や外国の建築物を撤去できるとした。	4	●日中両政府が中国の王毅国務委員兼外相が今月下旬に来日する方向で調整している。 ●日華議員懇談会が台湾のWHOへの参加に向け要望書を厚生労働省に提出。
5	●上海市で「第3回中国国際輸入博覧会」が10日まで開催し、習近平国家主席がビデオ演説した。 ●2020年第1～3四半期の全国の新規減税・費用削減額が、累計2兆924億元だった。 ●中国当局が豪産石炭など7品目の輸入を差し止めている。 ●中国外務省の楽玉成次官が米大統領選について関係改善に期待感を示した。	5	●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船1隻の航行が60日連続で確認された。
6	●香港の林鄭月娥行政長官と中国の韓正副首相が北京の釣魚台迎賓館で会談。 ●中国政府は、朝鮮族が通う学校に対し中国語教育の強化を指示していることが分かった。 ●9月の中国と北朝鮮の貿易総額が前年同月比91%減の2081万ドルだった。 ●米政府は9日から開かれるWHO年次総会に台湾を招待するようテドロス事務局長に求める声明を発表。	6	●日中両政府は今月中旬にもビジネス関係者の往来再開を認める方向で最終調整に入った。
7	●中国税関総署が発表した10月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比11.4%増の2371億ドルだった。 ●中国人民銀行は、2020年10月末の外貨準備が前月末比145億ドル減の3兆1279億ドルだったと発表。	7	●中国系資本が関与した疑いがある、安全保障上重要な土地の買収件数が全国で約80カ所以上に上るとの調査を政府関係機関がまとめたことがわかった。 ●中国長編アニメ「羅小黑戦記ぼくが選ぶ未来」吹き替え版が全国公開された。 ●遼寧省撫順市で満鉄時代の発電所が誤って取り壊されたことがわかった。
9	●WHOの年次総会をオンラインで再開し、台湾の参加の可否を議題としないことを決め実質的に参加を否定した。 ●ブラジルで中国の科興股生物技術が開発している新型コロナワクチンの治験を中断した。	8	●日米中露4カ国による体操の国際競技会が代々木体育館で開かれる。 ●中国大使館が日本から中国へ渡航する全員にPCR検査と抗体検査の両方で陰性であることを義務づけた。
10	●習近平国家主席がオンラインで開く上海協力機構首脳会議に出席し、プーチン大統領と連携し内政不干渉の原則を強調した。 ●中国人民銀行が「中国人民銀行法」を公表し、デジタル人民元の発行に法的根拠を与え仮想通貨などデジタル代用貨幣の発行を禁止した。 ●国家市場監督管理総局が、ネット企業の独占的な行為を規制する新たな指針の草案を公表。	9	●超党派の「対中政策に関する国会議員連盟」が、他国で人権侵害の疑いが生じた場合政府に対処を求めることを可能にする議員立法の概要を了承した。 ●東京都が香港や周辺地域のフィンテック企業を対象にオンラインセミナーを開催した。
11	●中国商務省、国家発展改革委員会、財政省など9部門、単位が輸入貿易促進革新モデル区を設置すると発表。 ●2025年度をめどに一定の条件下で自動走行する車の販売比率を50%に引き上げる。 ●年間最大のネット通販セール「独身の日」が開かれ取引高が7.9兆円に上った。 ●ブラジルが中国製の新型コロナウイルスのワクチンの治験を再開。	11	●外務省が窓口となっている公益財団法人日中友好会館が、4年以上も事業が実施されていなかったことが分かった。 ●川崎市が中小企業と台湾企業を結ぶ「日台オンライン商談会」を開いた。 ●台湾の慰安婦記念館が閉館。
		12	●ASEANと日本や中国など各国との首脳会談に関する発表文書の草案で中国が「インド太平洋」の文言使用に反対していることが分かった。また、日本政府は「AIIB」や「一帯一路」に関する門限の削除を求めている。 ●菅首相がASEANの首脳会議に出席し南シナ海と香港情勢について懸念を表明した。 ●菅首相がバイデン前副大統領と電話会談し、

12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国とASEANがオンラインで首脳会談を開き、李克強首相が参加した。</li> <li>●上海で「第9回中国国際石油貿易」が開催された。</li> <li>●1～10月の物品貿易総額が0.8%減った。</li> <li>●10月の外貨準備高が3兆1279億ドルで2カ月連続減少。</li> <li>●アント・グループが上海と香港の両証券取引所での新規上場を延期したことについて、習近平国家主席が直接上場中止を決めたことが明らかになったとウォールストリートジャーナルが報じた。</li> <li>●トランプ政権がティックトック禁止求め上訴した。</li> </ul>	尖閣諸島への攻撃には日米安全保障条約5条の対日防衛義務が適用されるとの認識を示した。
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国軍の指導機関・中央軍事委員会が、陸海空軍などによる合同作戦の概要を定めた法規を軍内で配布。</li> <li>●10月の新規人民元建て融資が6898億元で9月から大幅に減少した。</li> <li>●海南省で離島免税の新政策が実施されてから4カ月で免税販売額が120億1000万元に達した。</li> <li>●トランプ政権がティックトックの米国事業を売却するよう命じる期限について15日間延長を認めた。</li> <li>●中国外務省の汪文斌報道局長がバイデン前副大統領に祝意を表明。</li> </ul>	<p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●防衛研究所が中国の軍事動向を分析した「中国安全保障レポート」を公表。</li> <li>●加藤官房長官は、中国外務省が尖閣諸島を中国の領土と主張したことに反論した。</li> <li>●菅首相が日本とメコン川流域5カ国の首脳会議に出席し、中国を念頭に置いた協力策を表明した。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2060年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す方針を表明。</li> <li>●中国国家統計局によると10月の小売売上高が前年同月比4.3%増え、また工業生産が前年同月を6.9%上回った。企業の設備投資は1～10月の累計で前年同期比9.5%減少した。</li> <li>●新型コロナウイルス感染で家族を亡くした遺族が武漢市政府に隠ぺいがあったとして法的責任追及を求める嘆願書を習近平国家主席宛てで発送した。</li> <li>●独クリストフ・ホイゲン国連大使は、安保理制裁決議で規制している北朝鮮の石油精製品の輸入監視を中露が意図的に妨害していると批判した。</li> </ul>	<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東アジア首脳会議(EAS)が行われ、菅総理と李克強首相が参加し、菅首相が東・南シナ海における中国の行動を批判した。</li> <li>●ASEANと日米中韓など18カ国が参加する東アジアサミットが開かれ、日本と米国が南シナ海情勢で中国に懸念を表明した。</li> <li>●ASEANと日中韓の首脳会議が行われ、対コロナで中韓と連携を表明。</li> <li>●大和堆で中国漁船の違法操業が昨年1年間の約4倍に急増している。</li> </ul> <p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の首脳会議がテレビ会議で開かれ、日中韓と豪州、ニュージーランド、ASEANの15カ国が協定に署名した。対中工業品の関税撤廃率が86%にのぼる見込みとなった。</li> <li>●岸防衛相が米国のミラー国防相と電話会談し、日米安全保障条約5条が尖閣諸島に適用されることを確認した。</li> <li>●在日モンゴル族が内モンゴル自治区で進める標準中国語教育に対する抗議デモを行った。</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国(BRICS)の首脳会議が行われた。</li> <li>●中国独自開発の原子炉「華竜1号」が10月20日に臨界状態に達した。</li> </ul>	<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日本や中国など21カ国地域が参加するアジア太平洋経済協力会議の閣僚会議がオンラインで開かれた。</li> <li>●自民党の日本ウイグル国会議員連盟が3年ぶりに活動を再開。</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2020年中国入境旅行発展報告によると、今年上半年期に中国を訪れた旅行客が延べ1454万人と前年同期比80.1%減った。</li> </ul>	<p>18</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●史実からかけ離れていると批判を受けた抗日ドラマの放送が中止。</li> </ul>
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●習近平国家主席が、アジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議で演説した。</li> <li>●中国外務省の高峰報道官が、TPPへの加入を検討するかどうかを巡り自由貿易を歓迎すると述べた。</li> <li>●中国当局が台湾内外における「台湾独立派の頑迷分子」のリスト化を進めていることがわかった。</li> </ul>	<p>19</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●政府は、来年度から各省庁が調達するドローンのセキュリティー対策を強化、中国製などを事実上排除する。</li> <li>●尖閣諸島の接続水域内で中国公船4隻が確認され今年に入り通算300日目となった。</li> </ul>
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1～10月の全国地方政府債券発行が4429億元。また地方債券が6兆1218億元だった。</li> <li>●中国人民銀行が、7か月連続で政策金利を据え置いた。</li> <li>●広州モーターショーが開幕。</li> </ul>	<p>20</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●日米高官が横田で会談し、東シナ海などの地域情勢に関し意見交換を行った。</li> <li>●東南アジア諸国連合(ASEAN)が日米中韓などとの東アジアサミットの議長声明を発表し、南シナ海情勢を深刻な懸念という文言で批判した。</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米テスラやBMWが2021年に中国から欧州へ電気自動車の輸出を開始する。</li> <li>●サウジアラビアの国営石油会社サウジアラコムが、中国の人民元建ての債券発行の準備を始めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日米中や東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など、18カ国が参加する東アジアサミットのエネルギー相会合がオンラインで開かれた。</li> <li>●菅首相と習近平国家主席がAPEC首脳会議にオンラインで出席し、習近平国家主席がTPPへの参加に意欲を表明した。</li> </ul>
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港とシンガポールが検査を条件に到着後の隔離なしで往来できるトラベルバブルを開始。</li> <li>●米インド太平洋軍の情報担当トップ・マイケルスチュードマン氏が台湾を訪問した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾の日本産食品輸入禁止措置が24日に期</li> </ul>

23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国で社債の債務不履行が多発。</li> <li>●浙江省烏鎮で「世界インターネット大会・インターネット発展フォーラム」が24日まで開催。</li> </ul>		<p>限を迎えるが撤廃は来年以降にずれ込む見込みとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾のドキュメンタリー映画「私たちの青春、台湾」が東京で公開されている。</li> <li>●香港の複合商業施設に日本のアニメ「新世紀エヴァンゲリオン」の展覧会を開催し、会場内には「鬼滅の刃」の展示スペースも設けられた。</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●李克強首相は、世界銀行や国際通貨基金など6つの国際機関トップと世界経済や中国経済を巡る座談会を開いた。</li> <li>●習金平国家主席と独メルケル首相が電話会談。</li> <li>●インド政府が中国関連のアプリ43種の接続を遮断。</li> </ul>		
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅国務委員兼外相が韓国を訪問。27日まで。</li> <li>●1～10月の予算収入が、前年同月比5.5%減の15兆8533億元だった。</li> <li>●アンドリュー・ウィラー米環境保護局長官の12月訪台予定が取りやめになった。</li> <li>●習金平国家主席が米バイデン前副大統領に祝電を送った。</li> <li>●米財務省がティックトックの売却命令期限を27日～12月4日まで延長を発表。</li> <li>●中国医薬集団（シノファーム）が新型コロナウイルスワクチンの供給許可を当局に申請。</li> </ul>	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●菅首相が22日までG20首脳会議に参加した。</li> <li>●10月の航空貨物の輸出货量が前年同月に比べ0.4%増えた。方面別では中国が9.5%増、香港も8.6%増えた。</li> <li>●中国産の玄そばの流通価格が前年比3割上昇し最高値となった。</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅国務委員兼外相が、韓国の文在寅大統領と康京和外相と相次いで会談。</li> <li>●2020年1～10月の対外直接投資額は、前年同期比3.2%減の6020億元だった。</li> <li>●国家広播電視総局はネット上のライブ配信に関する規制案を公表。</li> </ul>	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の王毅国務委員兼外相が来日し、茂木外相と会談し日中外相会談が行われビジネス関係者の往来を11月中に再開することで合意した。</li> </ul>
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅国務委員兼外相が韓国国会の朴炳錫議長と会談。</li> <li>●中国商務省は豪ワイン輸入に臨時の反ダンピング措置を取ると発表、28日から輸入業者に一定の保証金を納めさせる。</li> <li>●北京大興国際空港総合保税区が正式に発足。</li> <li>●成都市と重慶市が共同で2032年夏季五輪パラリンピックの招致を目指している。</li> <li>●10月の米国産大豆の輸入額が13億6000万ドルで前年同月の3.1倍となった。</li> </ul>	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅国務委員兼外相が菅首相と会談。</li> </ul>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国核工業集団が独自開発した新型原発「華竜1号」が初めて稼働したと発表。</li> </ul>	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●四川省成都市で「中日（成都）都市建設・現代サービス業開放協力モデル事業協力推奨および集中調印イベント」が開催。</li> <li>●日本政府が武漢に在外公館設置を中国政府に打診。</li> <li>●富山県は伏木富山港～香港への海上輸送の実証実験を始める。</li> </ul>
30	<ul style="list-style-type: none"> <li>●上海市が「上海市燃料電池自動車産業イノベーション発展計画」を発表。</li> <li>●11月の製造業購買担当者景況指数（PMI）が52.1と前月比0.7ポイント上昇。</li> <li>●中国外務省の副報道局長が、オーストラリア兵がアフガニスタンの子供を殺害しようとする画像を投稿したことに対しオーストラリアの首相が抗議した。</li> <li>●英政府が来年9月以降から華為技術製品を設置することを禁止すると発表。</li> <li>●中国当局が新型コロナウイルスの初期感染者数を過少に発表していたと米CNNが報じた。</li> </ul>	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本の45大学が中国軍関連大学と協定を結んでいることが分かった。</li> </ul>
28		30	<ul style="list-style-type: none"> <li>●政府は各省庁が保有しているドローンについて高いセキュリティー機能を備えた新機種に入れ替える方針を決めた。中国製ドローンを排除する狙いがあると見られる。</li> <li>●「東京—北京フォーラム」がウェブ会議形式で開かれた。1日まで。</li> <li>●日中間のビジネス関係者の往来を再開する。</li> <li>●10月の日系6社の中国での新車販売が前年同月比18%増の53万台だった。</li> <li>●松坂屋上野店でジャイアントパンダ「シャンシャン」に感謝するイベントが開かれている。</li> </ul>